

TPP協定による本県農林水産物への影響額等について

農林水産部

国が公表した「農林水産物の生産額への影響」の試算方法を踏まえ、本県の農林水産物の生産額への影響を試算すると、本県の生産額は33.0～40.3億円減少すると想定される。

1 試算結果（国試算の準用）

	対象品目	生産減少額	
		全国（国試算）	秋田県（県試算）
農産物	米	0億円	0億円
	小麦	約 62億円	約0.04億円
	牛肉	約 311億円～約 625億円	約 1.9億円～約 3.8億円
	豚肉	約 169億円～約 332億円	約 4.4億円～約 8.8億円
	牛乳・乳製品	約 198億円～約 291億円	約 0.3億円～約 0.6億円
	りんご	約 3億円～約 6億円	約 0.1億円～約 0.3億円
	鶏卵	約 26億円～約 53億円	約 0.4億円～約 0.7億円
	その他 (砂糖・かんきつ類等)	約 109億円～約 147億円	0億円
	農産物計	約 878億円～約1,516億円	約 7.1億円～約14.2億円
林産物（合板等）		約 219億円	約25.6億円
水産物		約 174億円～約 347億円	約 0.3億円～約 0.5億円
農林水産物合計		約1,271億円～約2,082億円	約33.0億円～約40.3億円

※県試算の結果、影響額が発生する品目等を記載

〈農林水産省の試算方法〉

- ・試算対象品目は、関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目である19品目の農産物、14品目の林水産物。
- ・関税等が削減あるいは撤廃される品目については、原則として、輸入品と競合する部分は最大で関税削減相当分の価格が低下し、競合しない部分は最大でその価格低下率の1/2の割合で価格が低下すると試算。
- ・米については、現行の国家貿易制度や関税率を維持することから、国家貿易以外の輸入の増大は見込み難いことに加え、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れることから、国産主食用米のこれまでの生産量や農家所得に影響は見込み難いとした。

2 主な品目のポイント

(1) 米

政府が国別枠の輸入量に相当する国産米を備蓄米として買い入れ、主食用米の需給等に与える影響を抑えるとしているため、影響額をゼロとしたが、輸入米が拡大することで、価格水準が下落することも懸念される。

(2) 牛肉

輸入品と競合するホルスタイン種の牛肉は、最大で関税削減相当分の価格が低下（▲8～▲17%）し、競合しない和牛・交雑種の牛肉は、最大で関税削減相当分の1/2の割合で価格が低下する。

本県産牛肉のうち競合しない和牛・交雑種は全国平均68%に対し92%となっており、生産額全体に対する影響額の割合は全国よりも低い。

(3) 豚肉

輸入品と競合する豚肉（銘柄豚以外）は、最大で関税削減相当分の価格が低下（▲4～▲7%）し、競合しない銘柄豚肉は、最大で関税削減相当分の1/2の割合で価格が低下する。

本県産豚肉のうち競合しない銘柄豚の割合は全国平均40%に対し61%となっており、生産額全体に対する影響額の割合は全国よりも低い。

(4) 林産物

合板及び集成材が競合し、関税削減相当分の生産額が低下（▲6%）する。

本県の合板・集成材生産額の全国シェアは1割を超えており、シェアに応じた影響額としては25.6億円となった。

3 秋田県ＴＰＰ農業関連対策大綱の検討状況

現在、県内の生産者や関係団体等からなる「秋田県ＴＰＰ農業対策県民会議」において、県のＴＰＰ対策の方向性を検討しており、その議論を踏まえ、今年度末に「秋田県ＴＰＰ農業関連対策大綱」を策定する。

時 期	対 応 事 項 等
12月25日	第1回県民会議開催（今後の本県農林水産業等について意見交換）
1月27日	第2回県民会議開催（県大綱骨子策定に向けた協議）
2月中旬	第3回県民会議開催（県大綱案について協議）
3月上旬	県大綱案を県議会農林水産委員会で説明
3月下旬	県大綱を決定

【参考】秋田県ＴＰＰ農業関連対策大綱の方向性（検討案）

I 攻めの農林水産業の展開

(1) 競争力強化に向けた構造改革の加速化

- 将来の秋田を牽引する担い手対策
- 複合型生産構造への転換対策
- 秋田米の競争力強化対策
- 地域資源を守る中小規模農家の所得向上対策
- 戦略的な流通販売対策

(2) 農地と地域を守る中山間地域対策

(3) 構造改革を支える生産基盤の強化

II 影響を最小限に抑える経営安定・安定供給の充実（国の対策）

(1) 米

- 毎年の政府備蓄米の運営の見直し

(2) 麦

- 経営所得安定対策の着実な実施

(3) 牛肉・豚肉、乳製品

- 畜産・酪農の経営安定対策の充実